

第 62 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 19 年 4 月 16 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 801 社（今回の回答社数 365 社 回答率 45.5%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	286	78.3%
福岡市及び近郊	174	47.7%
北九州市及び近郊	72	19.7%
筑後地区	30	8.2%
筑豊地区	10	2.7%
福岡県外九州各県	79	21.7%
宮崎県	21	5.8%
大分県	24	6.6%
佐賀県	11	3.0%
長崎県	9	2.5%
熊本県	10	2.7%
鹿児島県	4	1.1%
合計	365	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	93	25.5%
食料品製造業	21	5.8%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	13	3.5%
金属機械器具	39	10.7%
その他製造業	16	4.4%
非製造業	272	74.5%
建設業	70	19.2%
卸小売業	121	33.1%
食料飲料卸	26	7.1%
機械器具卸	13	3.6%
建材卸	22	6.0%
百貨店スーパー	6	1.6%
その他	54	14.8%
不動産業	15	4.1%
運輸通信業	19	5.2%
サービス業	47	12.9%
全産業計	365	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	18	4.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	47	12.9%
中小企業（1億円未満）	300	82.2%
合計	365	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 19 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

景況感の19年1～3月期実績は、全産業で+0.6%と、前回調査に比べ8.0ポイント悪化し、「好転」幅を縮小した。

先行き19年4～6月期については改善し「好転」超幅を拡大、19年7～9月期にかけては、さらに改善し「好転」超幅を拡大する見通しとなっている。

売上高の19年1～3月期実績は、全産業で+5.5%と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化し、「好転」幅を縮小した。

先行き19年4～6月期については改善し「好転」超幅を拡大、19年7月～9月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

収益の19年1～3月期実績は、全産業で2.3%と、前回調査に比べ1.7ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き19年4～6月期については好転し「好転」超とするものの、19年7～9月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りの19年1月～3月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ+4.2ポイント改善した。

先行き19年4月～6月期については悪化し「悪化」超とし、19年7～9月期にかけては、さらに「悪化」超幅を拡大する見通しとなっている。

商品在庫の19年1～3月期実績は、全産業で5.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+1.9ポイント縮小した。

先行き19年4～6月期については、「過大」超幅を縮小し、19年7～9月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成18年度の採用は、全産業で前年度比+18.3%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」、「窯業・土石」で前年度比増加し、「食料品」で前年度比減少、製造業全体では、前年度比+23.0%の増加となった。非製造業では、「建設業」、「不動産業」で前年比減少、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年比増加し、非製造業全体では前年度比+16.8%の増加となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」と「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成18年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+14.2%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が減少、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

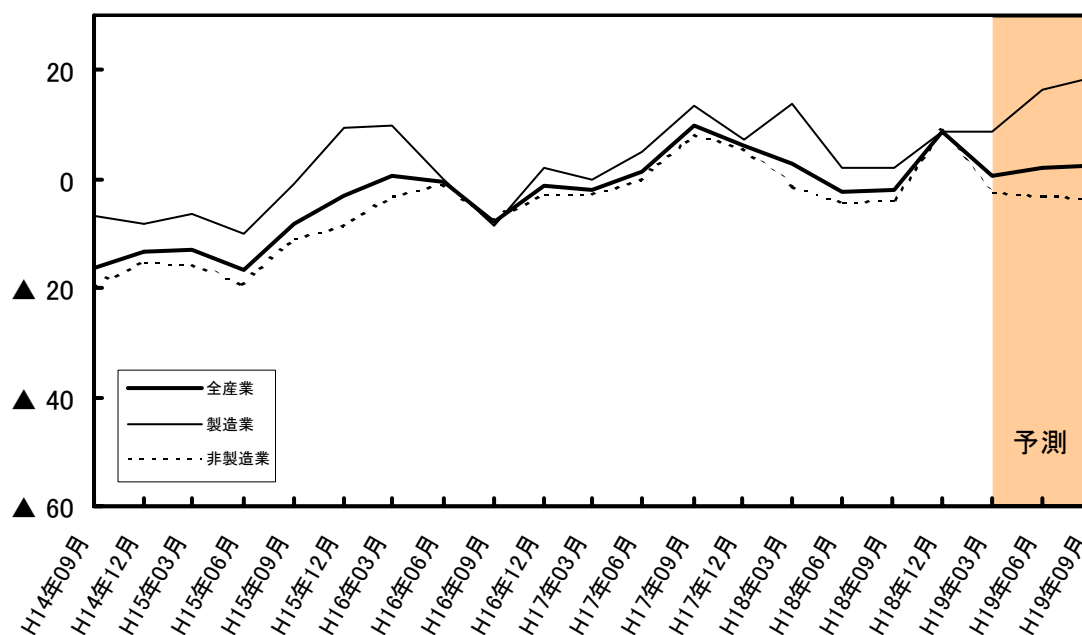
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	18/10~12		19/1~3		19/4~6		19/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		8.6	8.7	7.6	16.3	5.7	18.5	
非製造業		8.6	2.3	0.4	3.0	1.2	3.4	
全産業		8.6	0.6	2.6	2.0	0.9	2.3	

企業の景況感 実績と見通し



景況感の19年1~3月期実績は、全産業で+0.6%と、前回調査に比べ8.0ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き19年4~6月期については改善し「好転」超幅を拡大、19年7~9月期にかけては、さらに改善し「好転」超幅を拡大する見通しとなっている。

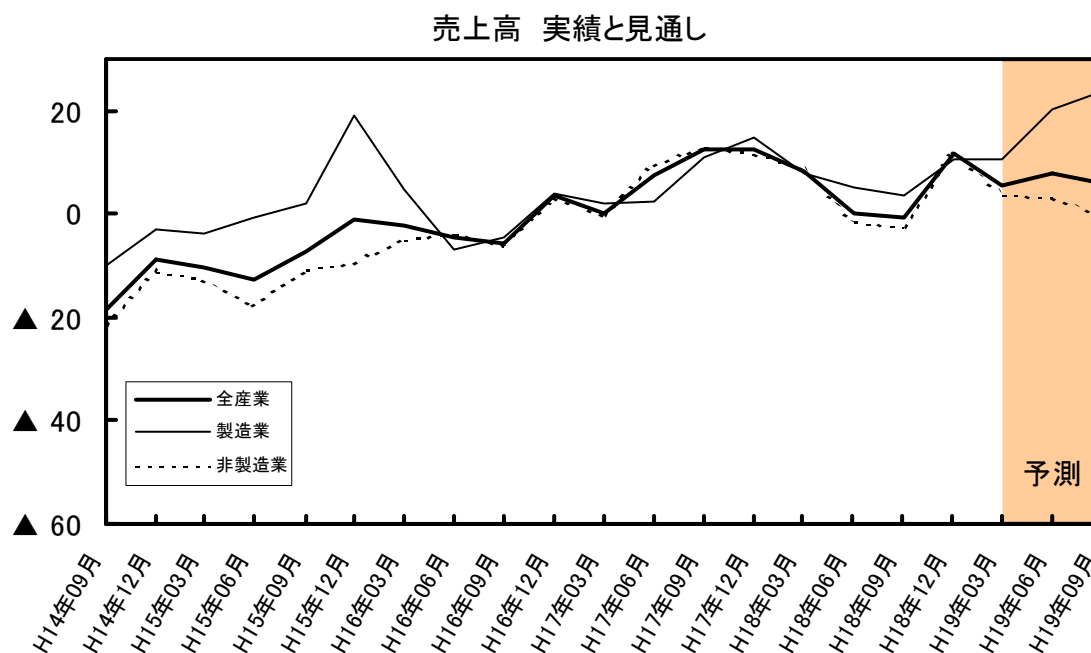
19年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」で改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」は悪化となった。全体では、+8.7%と、前回調査に比べ+0.1ポイントの改善となった。

非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」のすべてで悪化し、全体では、2.3%と、前回調査から10.9ポイントの悪化となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		10.5	10.7	8.6	20.4	5.8	23.7
非製造業		12.2	3.7	6.3	3.3	0.8	0.4
全産業		11.7	5.5	7.0	7.8	2.2	5.8



売上高の19年1~3月期実績は、全産業で+5.5%と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化し「好転」幅を縮小した。

先行き19年4~6月期については改善し「好転」超幅を拡大、19年7~9月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化したものの、「食料品」が改善し、全体では、+10.7%と、前回調査に比べ+0.2ポイントの改善となった。

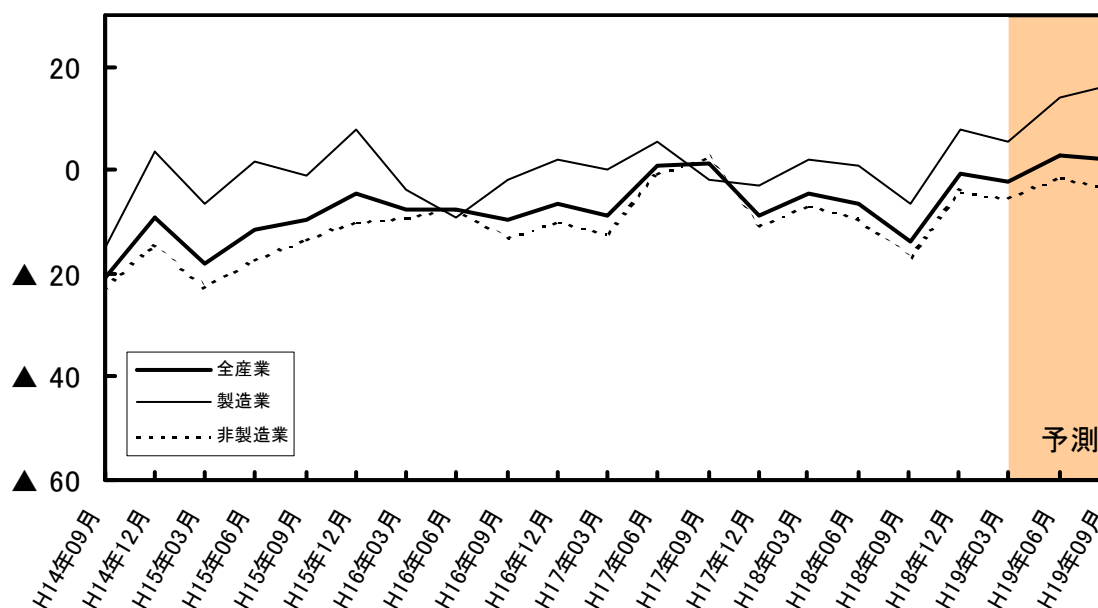
非製造業は、「建設業」は改善したものの、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では+3.7%と、前回調査に比べ8.5ポイントの悪化となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		7.9	5.4	2.0	14.1	4.9	16.3
非製造業		4.2	5.2	4.8	1.6	5.6	3.2
全産業		0.6	2.3	2.6	2.7	2.4	2.1

収益 実績と見通し



収益の19年1~3月期実績は、全産業で 2.3%と、前回調査に比べ 1.7ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き19年4~6月期については好転し「好転」超とするものの、19年7~9月期にかけては、「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が改善したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では、+5.4%と、前回調査に比べ 2.5ポイントの悪化となった。

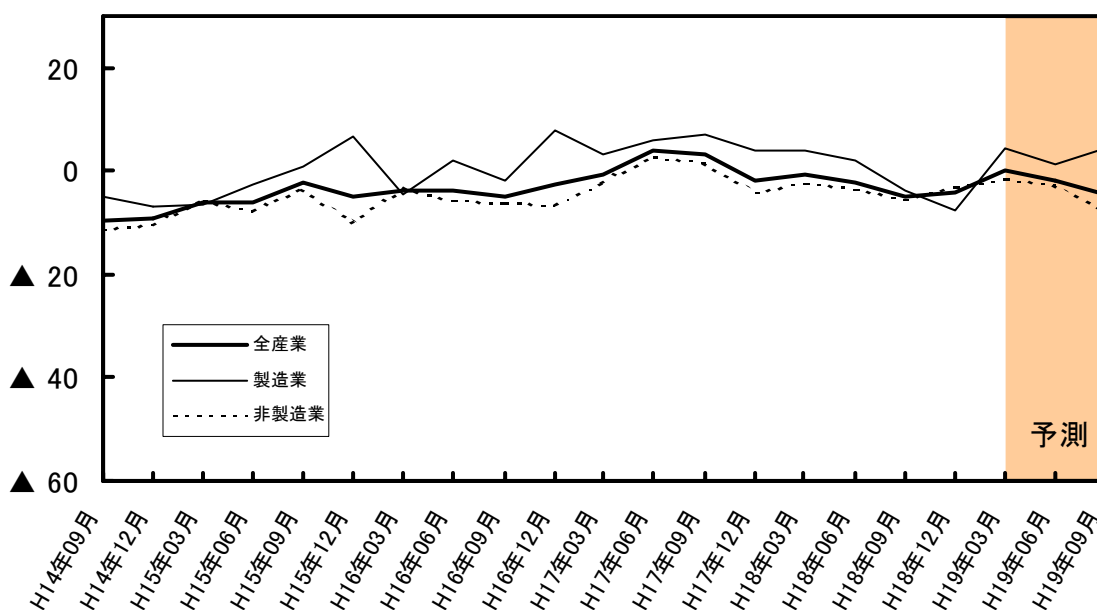
非製造業は、「建設業」、「不動産業」が改善したものの、「卸・小売業」、「運輸通信業」が悪化し、「サービス業」は横這いとなった。全体では 5.2%と、前回調査に比べ 1.0ポイントの悪化となった。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		7.6	4.3	1.9	1.1	1.9	4.3
非製造業		2.8	1.5	4.7	2.5	3.1	7.7
全産業		4.2	0.0	3.9	1.7	1.6	4.7

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの19年1~3月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ+4.2ポイント改善した。

先行き19年4~6月期については悪化し「悪化」超とし、19年7~9月期にかけては、さらに「悪化」超幅を拡大する見通しとなっている。

19年1~3月期実績について業種別にみると、製造業については、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」のすべてで改善し、全体では4.3%と、前回調査に比べ11.9ポイントの改善となった。

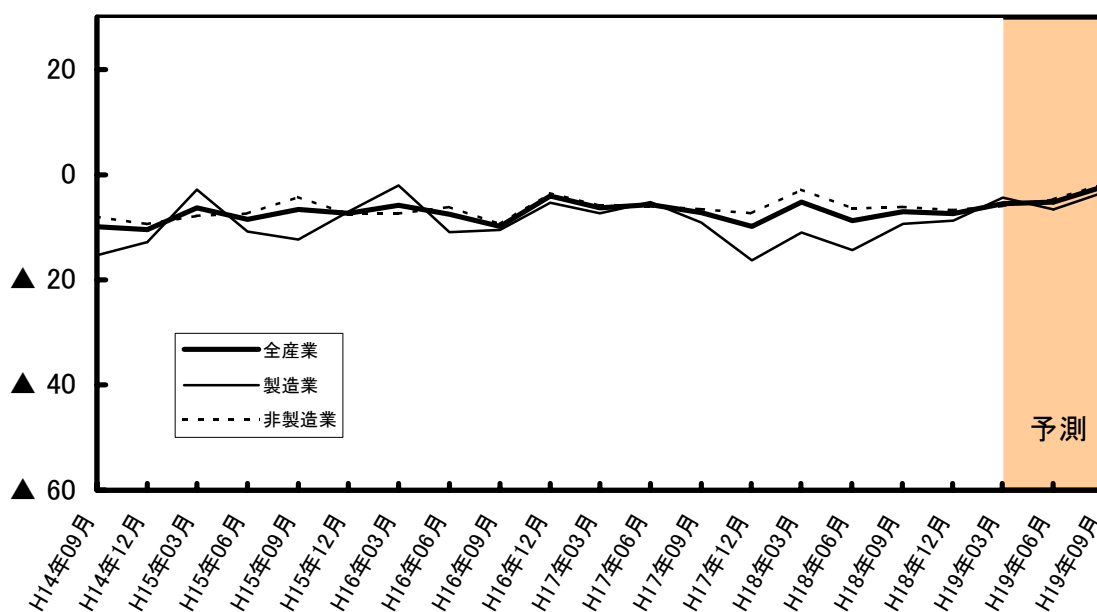
非製造業については、「建設業」、「サービス業」で改善したものの、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で悪化し、全体では、1.5%と前回調査に比べ+1.3ポイントの改善となった。

商品在庫(「不足」-「過大」)

(単位：%)

業種	期	18/10~12	19/1~3		19/4~6		19/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		8.7	4.3	3.9	6.6	8.7	3.3
非製造業		6.7	5.9	1.8	4.7	5.9	1.7
全産業		7.4	5.5	2.4	5.2	6.8	2.2

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の19年1~3月期実績は、全産業で5.5%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+1.9ポイント縮小した。

先行き19年4~6月期については「過大」超幅を縮小し、19年7~9月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

19年1~3月期実績について業種別にみると、製造業では、「金属機械器具」、「その他製造業」が改善、「食料品」、「窯業・土石製品」は悪化し、全体では4.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+4.4ポイント縮小した。

非製造業については、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で改善したものの、「建設業」、「サービス業」で悪化し、全体では、5.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+0.8ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	19年度		17年度見通し (16年度比)
			計画	18年度比	
製 造 業	17,951	19,977	11.3%	15,176	37.0%
食 料 品	3,516	2,571	26.9%	2,659	56.6%
家 具	50	135	170.0%	100	13.6%
窯業・土石	865	1,511	74.7%	230	50.4%
金属・機械器具	9,262	8,431	9.0%	5,059	37.5%
その他製造業	4,258	7,329	72.1%	7,128	36.6%
非 製 造 業	36,212	41,873	15.6%	35,338	10.7%
建 設 業	1,480	2,254	52.3%	955	35.0%
卸 小 売 業	19,546	21,609	10.6%	21,162	7.9%
食料飲料卸	5,495	4,626	15.8%	2,119	22.9%
機械器具卸	373	466	24.9%	131	49.2%
建 材 卸	1,046	695	33.6%	329	57.0%
総合スーパー	2,337	5,071	117.0%	4,730	12.0%
その他	10,295	10,751	4.4%	13,853	4.3%
不 動 産 業	4,296	3,380	21.3%	4,390	320.3%
運輸通信業	4,783	4,253	11.1%	3,985	14.8%
サービス業	6,107	10,377	69.9%	4,846	35.5%
全 産 業 計	54,163	61,850	14.2%	50,514	15.9%

平成18年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+14.2%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が減少、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では、「不動産業」、「運輸通信業」で前年度比減少、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	4.3	23.5	53.3	2.0	16.9	100.0	29.9	8.8	35.2	9.1	8.8	8.2	100.0
食 料 品	1.6	35.8	58.5	2.3	1.8	100.0	54.8	2.7	37.6	0.0	0.5	4.4	100.0
家 具	0.0	64.7	14.7	8.8	11.8	100.0	63.2	0.0	23.5	0.0	0.0	13.2	100.0
窯業・土石	0.3	6.1	48.5	9.8	35.3	100.0	16.6	5.5	66.0	11.0	0.3	0.7	100.0
金属・機械器具	9.7	17.9	58.1	1.5	12.8	100.0	22.7	8.0	34.2	14.8	8.0	12.3	100.0
その他製造業	0.0	28.1	47.6	0.7	23.6	100.0	31.3	12.7	29.6	5.6	14.5	6.2	100.0
非 製 造 業	13.2	51.6	17.1	9.4	8.8	100.0	59.1	1.1	14.3	13.5	0.1	11.9	100.0
建 設 業	1.7	41.4	44.6	5.5	6.7	100.0	29.4	0.5	34.7	22.2	1.7	11.5	100.0
卸 小 売 業	17.3	62.2	4.9	2.2	13.5	100.0	83.2	0.8	9.9	2.3	0.0	3.8	100.0
食料飲料卸	34.8	34.1	9.5	1.8	19.7	100.0	75.3	0.4	23.7	0.0	0.0	0.5	100.0
機械器具卸	25.8	8.6	5.6	55.6	4.5	100.0	35.2	0.0	61.4	1.3	2.1	0.0	100.0
建 材 卸	46.6	18.3	17.2	7.6	10.3	100.0	70.6	5.2	14.1	0.0	0.0	10.0	100.0
総合スーパー	20.7	64.1	2.6	0.0	12.6	100.0	78.9	0.0	2.1	6.3	0.0	12.7	100.0
その他	5.3	79.4	3.0	0.5	11.7	100.0	92.1	1.2	4.8	1.5	0.0	0.5	100.0
不 動 産 業	25.5	64.1	6.8	3.5	0.1	100.0	22.1	0.1	4.9	69.1	0.0	3.8	100.0
運輸通信業	6.3	38.6	30.4	20.9	3.8	100.0	40.5	4.0	32.7	2.2	0.0	20.7	100.0
サービス業	6.0	33.0	34.1	22.4	4.6	100.0	35.8	0.9	14.4	21.0	0.0	27.9	100.0
合 計	10.3	42.5	28.7	7.0	11.4	100.0	49.7	3.6	21.1	12.1	2.9	10.7	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では、建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高くなっており、次に、能力拡大の順となっている。非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績	18年度実績	19年度計画		17年度実績 (16年度比)
			17年度比	18年度比	
製 造 業	978	1,203	23.0%	872	1.6%
食 料 品	288	282	2.1%	227	19.9%
家 具	54	60	11.1%	55	45.9%
窯 業・土 石	82	89	8.5%	38	14.3%
金 属・機 械 器 具	437	591	35.2%	345	33.3%
そ の 他 製 造 業	117	181	54.7%	207	17.6%
非 製 造 業	2,948	3,443	16.8%	2,868	1.9%
建 設 業	253	238	5.9%	188	15.8%
卸 小 売 業	1,746	2,098	20.2%	1,689	6.6%
食 料 飲 料 卸	438	366	16.4%	245	8.6%
機 械 器 具 卸	81	89	9.9%	35	42.6%
建 材 卸	128	74	42.2%	55	9.1%
総 合 エ ン ト	253	285	12.6%	360	37.1%
そ の 他	846	1,284	51.8%	994	37.5%
不 動 産 業	105	74	29.5%	61	0.0%
運 輸 通 信 業	287	386	34.5%	250	3.4%
サ ー ビ ス 業	557	647	16.2%	680	10.4%
全 産 業 計	3,926	4,646	18.3%	3,740	1.1%

平成 18 年度の採用は、全産業で前年度比+18.3%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」で前年度比減少、製造業全体では前年度比+23.0%の増加となった。非製造業では、「建設業」、「不動産業」で前年度比減少、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年比増加し、非製造業全体では前年度比+16.8%の増加となった。

19 年度採用計画については、全産業で 18 年度比 19.5%の減少となった。業種別にみると、製造業で 18 年度比 27.5%の減少、非製造業で 16.7%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績 (16年度比)	18年度実績 (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	17年度実績 (16年度比)
全体	1.1%	18.3%	19.5%	1.1%
新卒者	3.6%	15.0%	10.3%	3.6%
中途採用	22.0%	12.7%	32.0%	22.01%
パート	14.6%	29.5%	16.1%	14.6%

18 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートともに前年度比増加となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	17/12	18/3	18/6	18/9	18/12	19/3
他企業との競争激化	63	61	59	55	59	60
原材料値上がり	37	32	40	46	41	38
売上不振	39	41	41	42	41	38
従業員対策	26	26	26	25	27	30
製品価格低下	21	18	15	17	19	19
人件費上昇	12	17	16	16	18	18
金利負担増	3	3	7	11	11	12
設備能力不足	8	9	6	5	7	8
資金繰り悪化	-	-	-	6	6	7

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上がり」と「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多く、非製造業では「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、卸小売業、不動産業、サービス業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、窯業・土石において比率が高い。

「従業員対策」では、総合スーパーにおいて比率が高い。

「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。

「人件費上昇」では総合スーパーにおいて比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 192 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	39	18% (+1%)	59% (0%)	23% (-1%)	21% (-9%)	66% (+13%)	13% (-4%)
非製造業	153	17% (-6%)	56% (+3%)	27% (+3%)	18% (0%)	57% (-12%)	25% (+12%)
合計	192	17% (-4%)	57% (+2%)	26% (+2%)	18% (-3%)	59% (-6%)	23% (+9%)

()は前回(18年12月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 17%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 26%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 4 ポイント減少、「悪い」が+2 ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 23%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が 3 ポイント減少し、「悪化」が+9 ポイント増加した。先行きについては、前回調査より悪化となった。

【回答企業の主なコメントより】

- ・都市部等では好転しているが、地域格差が目立ち、伸び悩んでいる。〔食料品製造業〕
- ・暖冬などの天候不順のため、伸び悩み状態が続いている。〔仕出し業〕
- ・リフォーム需要は底堅いが、住宅ローン金利の上昇で新築件数は伸び悩んでいる。〔建設業〕
- ・客単価の下落傾向が強い。顧客ニーズの多様化と大型店の出店競争の激化。〔衣料小売業〕
- ・暖冬に加え、石油価格の値崩れがあるが、消費は冷え込んでいる。〔石油卸〕
- ・高級車の販売が伸びている。〔自動車販売業〕
- ・景気回復は一部の企業だけのような感じで、実感はない。〔食料品卸〕
- ・客数・単価ともに変化無し。景気回復に見合った消費行動が見られない。〔スーパー〕
- ・商業ビルの賃料値下げ要望あり。〔不動産業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		18年10月	18年11月	18年12月	19年1月
全 店	大型小売店計	3.3	1.0	2.9	1.0
	百貨店	3.2	0.4	4.3	0.3
	スーパー	3.4	1.4	1.8	1.9
既存店	大型小売店計	2.4	0.7	4.6	0.9
	百貨店	3.2	0.4	4.3	0.3
	スーパー	1.9	1.0	4.8	1.4

1月の大型小売店販売額は、前年同月比+1.0%の増加(4か月ぶり)となった。百貨店は同0.3%の減少(4か月連続)、スーパーは同+1.9%の増加(4か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比0.3%の減少、スーパーは同1.4%の減少となり、全体では0.9%の減少(4か月連続)となった。

新車登録台数

		18年10月	18年11月	18年12月	19年1月
乗用車計		5.7	0.6	3.1	4.2
普通・小型車計		9.3	8.3	16.4	12.4
軽自動車計		0.3	9.3	23.0	5.9

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(+0.3%)、軽自動車(+5.9%)で前年を上回ったものの小型自動車が12か月連続で前年を下回り(16.9%)、乗用車全体では2か月ぶりに前年同月比4.2%減少した。

家電販売額

		18年10月	18年11月	18年12月	19年1月
販売額		5.9	1.4	7.0	3.0

1月の家電販売額は、薄型テレビや携帯電話等が好調で、家電販売額全体では+3.0%前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		18年9月	18年10月	18年11月	18年12月
消費支出		(実質) 3.7	(実質) 3.7	(実質) 12.2	(実質) 3.3
可処分所得		(実質) 3.0	(実質) 2.0	(実質) 4.7	(実質) 10.5
平均消費性向(季調値、全国)		5.0	5.9	1.5	1.7

12月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比3.3%(実質)と前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

